

意見書案第1号

地方交付税制度の充実を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典之 様

提出者	川崎市議会議員	野 田 雅 之
	〃	木 庭 理香子
	〃	田 村 伸一郎
	〃	重 富 達 也
	〃	吉 沢 章 子
	〃	飯 田 満
	〃	月 本 琢 也
	〃	三 浦 恵 美
	〃	三 宅 隆 介

地方交付税制度の充実を求める意見書

地方自治体は、住民福祉の向上や社会基盤の維持更新などで年々高度化・多様化する行政需要への対応が求められており、とりわけ都市部では人口集積や産業・物流機能の集中により広域的な役割を担いながら、我が国全体の経済活動と国民生活を支える基盤として膨大な行政サービスを安定的に提供する責務を負い、一方、地方部では人口減少や高齢化の進展の中で、地域社会の維持や生活基盤の確保などで重要な役割を担っている。

先般の衆議院議員総選挙において、現政権の掲げる「責任ある積極財政」が国民に信任される中、将来世代にわたり持続可能な地域社会を築いていくためには、その実行主体となる地方自治体の財政基盤の安定が不可欠である。

しかしながら、地方交付税は、国の歳出において国債費を除けば社会保障関係費に次ぐ主要な費目であるものの、地方自治体が直面する行政需要の拡大に対応しているとは言い難く、財政需要の算定方法についても、主に保有する施設量や人口などの指標を基礎として各種補正係数を乗ずるとされているが、都市部及び地方部が抱える行政需要、さらには今後一斉に到来するインフラの更新需要など、将来にわたり不可避となる財政負担が十分に反映されにくい構造となっている。

このままでは、地域の実情に応じた必要な投資や高度化・多様化する行政需要への対応が地方自治体の自助努力のみに委ねられることとなり、結果として我が国の成長と国民生活の安定に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国におかれては、地方交付税について、総額の一層の充実を図るために必要な財源措置を講ずるとともに、都市部及び地方部の行政需要を的確に反映した算定方法となるよう各種補正係数の在り方等も含めた制度の不断の見直しを行うことを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛て
総務大臣
財務大臣

意見書案第2号

社会資本整備総合交付金の交付基準の見直しを求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	野 田 雅 之
	〃	木 庭 理香子
	〃	田 村 伸一郎
	〃	重 富 達 也
	〃	三 宅 隆 介
	〃	吉 沢 章 子
	〃	飯 田 満
	〃	月 本 琢 也
	〃	三 浦 恵 美

社会資本整備総合交付金の交付基準の見直しを求める意見書

地方自治体が行う社会資本の整備などを国が支援するため、平成22年に創設された社会資本整備総合交付金は、地方自治体にとって自由度が高く創意工夫を生かせるものとなるよう、それまでの国土交通省所管の地方自治体向け補助金を一つの交付金にし、様々な自治体の社会資本の整備に活用されている。

その交付に当たっては、地方自治体が地域の政策課題について定量的な指標による目標を設定した社会資本総合整備計画を作成することになっているが、同交付金の交付手続を定める要綱が平成28年に改正され、同整備計画を作成する上で、事業の費用と便益の比率を記載することが必要となり、昨今の物価や人件費の高騰等により、この比率が国の定める基準を下回り、交付金の申請に至らない事案が発生している。

費用便益比の算出には、国土交通省が定める公共事業の効果又は便益の将来の低減度合いを示す指標である社会的割引率を用いるとされているが、社会情勢の変化を受けて多くの国々で見直される中、我が国では平成16年に4%と設定されて以降、見直しを検討したことはあるものの、その実現には至っていない。

また、同交付金には、防災・減災や市民の安全など定量化が困難な事項が十分考慮されていないという課題もある。

こうした中、本年2月に実施された衆議院議員総選挙において、責任ある積極財政政策を掲げる高市首相が国民からの絶大な支持を得たことから、我が国の財政政策の見直しが期待されるところである。

よって、国におかれては、責任ある積極財政政策の推進に当たり、社会資本整備総合交付金の交付基準について、社会的割引率を見直すとともに、防災・減災、安全対策といった定量化が困難な事項を十分考慮するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛て
総務大臣
国土交通大臣

意見書案第3号

OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう求める意見書案の提出
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう求める意見書

現役世代の保険料負担の軽減を口実に、解熱鎮痛薬など市販薬と効能が類似しているOTC類似薬を保険適用から除外することが、昨年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」に盛り込まれ、検討されていた。

このことに世論の批判が相次ぎ、日本医師会も医療機関の受診控えによる健康被害や経済負担の増加に加えて、医師の診察による処方ではない薬を購入することによって、薬の適正使用が難しくなると強い懸念を表明したこともあり、昨年12月に保険適用の除外は見送られることとなった。

しかしながら、与党は、OTC類似薬に関する患者負担について、保険適用を続けつつ、処方箋を受けた患者に薬剤費の4分の1の追加負担を求め、来年度中の実施を目指すこととし、その対象となる77成分1,100品目が明らかになっている。

この方針が実施されれば、医療保険の自己負担割合の3割負担の人は実質5割負担、2割負担の人は実質4割負担、1割負担の人は実質3割負担になるばかりか、対象品目は解熱鎮痛薬、アレルギー薬、胃腸薬、便秘薬などと幅広く、大多数の国民の負担増となることは明らかである。

また、本市では本年9月から、小児医療費助成制度の対象年齢を18歳までに拡大することを決め、子どもたちの命と健康を守るための施策を充実したばかりであるが、この方針が実施された場合には、子育て世帯にとっても大幅な負担増となる懸念がある。

本来は国民皆保険制度の下、必要な医療は保険で保障されるべきであり、厚生労働省も白書などで、必要かつ適切な医療は基本的に保険診療により確保することを掲げていることから、政府による恣意的な患者の負担増を許してしまえば、国民皆保険制度の理念そのものが崩壊してしまう事態を招きかねない。

よって、国におかれては、OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

厚生労働大臣

意見書案第4号

高額療養費制度の患者負担限度額の引上げ撤回を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

高額療養費制度の患者負担限度額の引上げ撤回を求める意見書

政府は、令和7年12月に高額療養費制度について、患者負担限度額の引上げを含めた見直し案を公表した。

1年前、当事者不在の突然の引上げ案に、多くの患者を始めとした国民から強い批判が上がったことから、政府は当事者の声を聞くとして引上げを凍結したものの、高市政権は僅か1年で新たな見直し案を公表したため、当事者からは怒りの声が上がっている。

今回の見直し案は、患者負担限度額について、年間上限額の新設、多数回該当での据え置き、年収200万円未満の低所得者における多数回該当の金額の引下げなど長期療養者に配慮しているが、同制度利用者の8割に当たる年間利用3回以下の患者にとっては最大37%の負担限度額の引上げになる。

物価高騰などの影響で実質賃金が低下する中、同制度を利用する患者の多くは休業や就労制限を余儀なくされており、開業医の全国団体が行った患者影響調査においても、経済的な余裕が全くない現状や制度利用経験者の7割近くが受診抑制の考えを示していることが浮き彫りになっており、同制度の見直しが実施された場合、制度を利用する多くの患者の受診抑制につながる大きな危険がある。

また、政府は患者負担限度額の引上げの理由として、制度の持続可能性や応能負担を挙げるが、応能負担は税金や社会保険料の負担にこそ適用されるべきで、患者に応能負担を求めることは治療中断による重症化や生命の危機を招くおそれがあり、国民皆保険の概念とも相いれない。

よって、国におかれては、高額療養費制度の患者負担限度額の引上げを撤回するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

厚生労働大臣

意見書案第5号

唯一の戦争被爆国として非核三原則の尊重と堅持を求める意見書案の提出
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

唯一の戦争被爆国として非核三原則の尊重と堅持を求める意見書

核兵器を廃絶し、恒久平和を実現することは、広島・長崎の未曾有の惨禍を経験した唯一の戦争被爆国である日本国民の悲願であり、国際社会においても昨年の第80回国連総会では、核戦争が人類に壊滅的な被害をもたらすことを訴えた決議「核兵器の人的影響」に、国連加盟国193か国の約7割に当たる135か国が賛成し、また、核兵器禁止条約に署名し参加する国は99か国となり、国連加盟国の半数を占めるに至っている。

こうした動きがあるにもかかわらず、国際的に緊張が高まり、核兵器使用を示唆する国がある中で、今日、世界各国から問われるのは唯一の戦争被爆国である我が国の姿勢であり、非核三原則の尊重と堅持によって平和外交を推進していく立場が求められている。

本市は昭和57年に、全国の政令指定都市で最初に核兵器廃絶平和都市宣言を行っており、核兵器廃絶の実現は多くの市民の心からの願いである。

よって、国におかれては、唯一の戦争被爆国として非核三原則の尊重と堅持を強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

外務大臣

防衛大臣